



日本記者クラブ

研究会「日米中」⑪

# 2008年の日中共同声明の意義

**宮本 雄二**  
**前中国大使**

2010年10月15日

7月に帰国した宮本氏は、外務省でも知られた中国通。自他をよく知ることが外交の鉄則という立場で、複雑で多面的な中国事情をいろんな角度から具体的に説明し、まず、それを理解する必要性があるのだと訴えた。その上で、2008年5月に国賓として訪日した胡錦濤主席と福田康夫首相との会談で確認し、発表された「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明が、日中関係の新段階を示す画期的なものだとして、その意義とそれに至る経過や背景についてに詳述した。

動画は日本記者クラブホームページ <http://www.jnpc.or.jp> からアクセスできます。

©社団法人 日本記者クラブ

7月の20日に4年3カ月強の勤務を終えて帰ってまいりました。2006年の4月10日に、当時の小泉純一郎総理大臣のご命令で北京に赴きました。その間、本当にいろんなことがございましたが、一応、無事に帰ってこられたというところであります。

本日は、オン・ザ・レコードで、なおかつ、映像についてもちゃんと撮るという話でございまして。ということで、もし、私の話がおもしろくなければ、それは事務局のアレンジメントのせいであるということで、ご勘弁たまわりたいと思います。

まず、中国をどうにみるか。ここがやはり日中関係を論じ、それからさらに世界の大きな枠組みの何かを考えていくうえで、ものすごく重要なことだというふうに思います。それで、約1時間お話しする時間をいただいておりますが、半分以上は、中国をどうみたらいいかということについての私の意見をお伝えしたいと思います。そのうえで、そういう中国と、現在、我々はどのような二国間関係を持ち、将来、何をすべきか、というようなことについて申し述べさせていただきます。

### 複雑で多面的な中国の実態

中国とか中国共産党とか、我々は簡単にひとくくりにして話しがちですが、実は、そんなふうにひとくくりできない、極めて複雑多面的なのが実態です。その一部分を切り取っても、中国といえるわけですし、別の一面を切り取っても中国といえるわけです。ともかく、中国というのは極めて多面的で複雑で、その複合体として中国というものが存在しているということ、くれぐれもご理解いただきたいというふうに思います。

そもそも人間はえらく複雑な存在でございまして、その複雑な人間がつくった社会も大変複雑でございまして。そして、その社会が政治をつくり、そして外交をつくっていくわけです。したがって、中国といったときに、それはなまじっかなものじゃないということなのです。も

のすごく複雑です。それをトータルに正確に把握するということは、実は、並大抵のことじゃない、難しい作業なのです。

おそらく、外国の研究者が日本をどういうふうにしてとらえようかとするときには、やはり相当似たような困難に直面するのだらうと思います。日本とは何だ。日本はどのような方向に進むのだ。外の方がこれは考えるのは結構難しい課題だらうと思います。

中国を語るときも同じというか、それ以上なのだと思います。ともかく、中国が非常に複雑な存在であって、それをどういうふうにとらえるかというのは、極めて多面的、複合的な、そういう視野でとらえないととらえられる対象ではない、ということをお断りしておきたいと思っております。

簡単な話が、中国人といったって、ひとくくりではいえない。もちろん東西南北、住んでいる場所でも違います。それから、漢民族といったって、これで統一してひとくくりにするのもおかしい。山東人はえらい凶体がでかくて、広東人は、孫文さんが代表ですが、背は低いんですね。何でこれが同じ漢民族だということについて疑問を感じて、いろいろ調べました。

結局、昔のローマ人と同じですよ。出発になるローマ人というのは3,000人ぐらいの小さな集団だったでしょう。彼らが一つの理念と国家運営の仕組みをつくり上げて、周辺の国々を吸収していきながら、その理念と仕組みに同調する人たちがローマ人ということにして、ローマ帝国というのをつくっていきましたね。大体似たようなことじゃないかと思います。

すなわち、漢民族というのはDNA的にはもう存在しない。いろんな民族がまじって、しかし、同じ文化を共有している人たちが漢民族と称しているようなものです。したがって、漢民族に同化されて、漢民族と一体になった少数民族もいます。他方、まだ自分たちが漢民族と違うという独自性を自覚している人たちもいる。そういう独自性を自覚している人たちが少数民族と呼ばれているのです。

しかし、多くの少数民族の中で、歴史のある

過程で、とうの昔に漢民族と一体化して、文化的にも、血統的にも一緒になってしまっている人はいっぱいいるわけです。最後の清王朝、これは満州族ですが、中国の歴史上で過去2回王朝をつくっています。このように中華文明の影響を受けて、中国に王朝をつくった満州族の人たちというのは、中国に過去2回同化されているのです。中華人民共和国になり、3回目の同化を経験したといえます。

いまの東北地方、旧満州の奥地には満州族の伝統を持った人たちが残っていて、その人たちが再び力を得て大陸のほうに、黄河のほうのあたりに進出してくる、こういう歴史があったんですね。

そういう漢民族ですから、漢民族が中心の中華文明といったって、それは、あの当時あったいろんな文明が、文化が、お互いに共鳴し合っていて、そして中華文明というのをつくってきている。吸収をした漢民族ではなくて、吸収された少数民族の側も中華文明の発展に大きな貢献をして今日に至っているわけです。ですから、まずは、中国は相当複雑な国であるということを冒頭に申しあげておきたいと思うわけです。

### 驚くべき速さの変化のスピード

そこで、中国をみるときに一番われわれが間違いやすいと思いますのは、その変化のスピードです。これはほんとに速い。ですから、この中国のとてつもなく速い変化を前提に置かない中国分析というのは、これも間違えます。

あまりに速いので、私が中国のある指導者の方に聞いたんです。「政策の変化が速いですね」と。すると「ええ、私たちみたいに現場を任されている人間は、半年に1回、自分たちの政策の調整をしている」といっておりました。

新しい政策を導入して、半年後にもう一回チェックして、うまくいっていれば続ける。うまくいっていなければ、その政策は変える。すなわち、中国の現場の指導者たちは、半年というのを一つの周期にして動いているということなのです。ですから、2年、3年とたちますと、実

は、相当程度の変化が中国に起こる。こういう仕組みになっております。とりわけ、経済における変化が速いということです。

私は中国も台湾の影響を受けていると思います。蔣経国さんがお亡くなりになる前に台湾の民主化というのが着々と進んできて、そして李登輝さんの時代になるわけですね。そして、そういうこととともに、長いことアメリカにいたアメリカ留学組の台湾の人たちが、大挙、台湾に戻ってきて、そして、今日の台湾経済の再生がなし遂げられるわけです。

これは、中国大陸の方もよく知っております。したがって、外から帰ってくる人は大歓迎。特別の手当てをして、外から帰ってくる人を歓迎しております。その人材は、第1に経済、第2に科学技術、この分野に集中いたしております。したがって、中国の経済を運営している人たちというのは、相当の人材が集まっているということなのです。

そして、その人たちはアメリカの最先端の経済学、そして、ある程度の現場での経験を持って中国に帰ってきているということです。そういう人たちがいまの中国の経済をマネジメントしているということなのです。

したがって、いろんな状況が出たときに、中国側は世界のあらゆることをおそらくもう全部研究済みだと思います。日本のバブルのあのひとときの問題については、全部研究済みだと思います。そういうことで、問題が起こったときの対処の仕方は速いし、なおかつ大胆にやっつけられるということでもあります。

その早い経済の成長が、中国社会にもものすごく大きな影響を与え続けております。そこでは、どういうことが起こっているのか。

前回、私、北京にいましたときですが、中国の人たちが、我々は自由になったと思うというんですね。共産党一党支配の枠組みは変わっていないのに、どうしてこの人たちは自由だと思ふのだろうということを考えたことがあります。そんなとき、ある中国の研究者が私に生活空間、「空間」という言葉をつかったのです。

## 経済の拡大がもたらす自由と格差

経済活動はどんどん拡大しております。実は、その経済活動の拡大した空間も、生活空間なのです。非常にタイトに中国共産党がコントロールしている核の部分は、政治であるとか、思想であるとか、そういう分野です。けれども、その外にもものすごく幅広い生活空間が実はできあがっていて、普通の中国の人たちにとってみれば、それも含めた全体が彼らの生活空間なのです。

ですから、自由になったとを感じるんですね。経済の分野については細かなことまで手出しをしないということによってしておりますので、大部分の中国の人たちは非常に自由を感じながら、10年前、5年前と比べると、自由を感じながら生活できるということなのです。そして、そういう中国社会がいくつかの本質的な転換を遂げております。

1番目は、中国も間違いなく高学歴社会に入ったということです。10年前の大学進学率は5%でした。今日では23%です。4人に1人が大学に行く時代になりました。そういう社会の構成になってきている。

2番目は、やはり情報化社会の進展というのがすさまじいと思います。インターネット人口は、ほぼ4億人。携帯電話は6億人といわれております。日本の携帯電話と違いまして、全部、メール機能を持っております。だから、私が友人の携帯電話番号を知れば、自動的にその友人にメールを送れるのです。日本みたいにもう一度いろいろ手続をしなくても、自動的にメール機能がついております。

したがって、4億人の人がネットをみているとってよい。中国当局がこれはまずいからネットから消さなきゃいけないと、ネットにあるニュースが出てから30分後に消したとしますと、30分間でどれだけの人がみたかですよ。みた人が、今度はネットに載せられなくても、携帯電話で伝えることができるのです。ですから、相当な情報が中国社会の中ではあつという間に広がっていく。そういう中国社会だとい

うことです。

さらにいえば、中国の社会が抱えております最大の今日的な課題は、格差の問題です。いろんな形の格差がたくさんございます。なおかつ、この格差は拡大している。そして、その格差が多くの場合、腐敗とか不正とかいうものと結びついて生じているわけです。

よく私はこんなたとえ話をします。3代の中に、Aさんという家とBさんという家が、一方はお金持ちになり、一方は相変わらず貧乏人だとする。3代かかって、そういう差ができたとしても、金持ちの家と貧乏人の家の間には、そんなに恨みは生じません。しかし、いまは5年間、あるいは8年間、こんな短時間で、同じ国有企業に働いていた同僚が、運のいい人、大体コネがある人が多いのですけれども、その人は大金持ちになり、そうじゃなくて早期退職された人は、どんどん生活が貧しくなる。社会保障というか、そういうものを国有企業が持つことになっておりましたので、営業成績が悪くなると、それがどんどん減っていくわけなんです。

こういう格差が短期間に、それも相手の顔がわかる、そういう関係の中でできあがっているわけです。ですから、この格差の問題からくる社会の不満度というものは強烈で根強い。

この話もよく私は紹介するのですが、実は6カ月から7カ月前にあった話です。海南省は海南省という1つの省になっておりますが、その政府代表団がカナダかなにかに環境視察旅行を行った。タクシーに、そのメンバーの一人が日程表を忘れてきまして、翌日、この日程表がネットに出てしまったのです。環境視察団なのに、環境の関係の場所へは一カ所も行ってない。全部、環境じゃなくて、観光をやっていたんですね。それが、全中国の人にワーッと広がりました。もちろん、海南省政府はその関係者を厳しく罰しました。そういうネットの時代になっているのです。

昔なら、海南省の中で、いやあ、うちの省の幹部が外国を視察したようだけれども、こういうことがあって、とってロコミで伝わるくらいだった。したがって、四川省の人などは、こ

んな海南島で起こった話なんか知らずに済んだんですね。ですが、いまは全国各地で起こったいろんな出来事が、情報化社会の進展で、瞬時に全国民が目にするわけです。だから、彼らが思っているほど世の中は悪くなっていないのですが、しかし、耳に入ってくる、腹を立てなければいかに案件は急増いたしております。それで、けしからん、けしからんという話が相当目立ってきております。

そういうふうにはネット、情報化社会が進展した社会、そして国民に対して、中国当局は対応しなきゃいかんということを、ここで説明しておきたいと思っております。

### 社会における価値観の動揺、混乱

さらに本質的なことを申しあげますと、中国社会の価値観の動揺というのは相当大きいものがあります。これは想像がつかないでもないですね。もちろん、清朝の末期までは儒学の伝統にのっとって、科挙試験は全部そうですから、中国社会というのはきちっとした価値観の中で、社会の秩序というのが保たれてきたわけです。

しかし、それが中国の発展を疎外する封建思想であるということで、孫文先生の国民革命から、毛沢東さんの共産党革命に至るまで、この古い思想というものは全部敵視されてきました。そして、その結果というか、最後のハイライトが文化大革命であったわけです。

1978年に鄧小平さんは改革開放政策を始めます。が、この思想、価値観の面ではほとんど手をつけておりません。鄧小平さんが改革開放政策で国民に約束したのは、あなたたちの生活を豊かにしてあげますということだけです。その中であなたたちはどういう生き方をするのか、どういうふうには人生を考えるのか、いいことは何で悪いことは何なのか、こういう根本的な価値観の問題について、中国共産党は明確な答えを出せないでいるのです。

では、何で儒学を復興させないのか。いや、少しずつ儒学は中国社会でも復活しつつあります。しかし、中国共産党はまだそれを正式に正

面から認めたことはありません。

伝統的な価値観が大きく傷ついている中で、改革開放政策で欧米の物質文明が怒濤のごとく流れ込んできたわけです。そして、情報化社会の進展で、日本の若者に代表される新しい若者文化が中国の社会の中に、これも大きな波となって流れ込んできているわけです。

ですから、世代間のギャップというのは、私どもも若い人たちとのコミュニケーションには相当困難を伴いますが、中国のほうがもっと困難を伴っているということなのです。中国社会は一つの価値でまとめることは、もうとてもできません。いろんな価値を持っている。

一時、お金もうけはいいことだという、拝金主義が蔓延いたしておりました。いまもかなり蔓延いたしてありますが、その行き着く先について不安感を持ち、批判をする中国の人たちもふえてきております。そういうふうには価値観の面でも多くのものが存在し、中心となるものがまだみつけれられていない。そういう中国社会だということをご理解たまわりたいというふうには思います。

そういうことで、国民は不満を募らせ、政府は国民が不満を募らせていることを知り、国民の不満の原因である不正であるとか、腐敗とか社会的格差とか、この辺について、いま、懸命に取り組もうとしております。が、果たして自分たちのやっていることで簡単にこの問題が解決できるのかどうかということについては、しっかりと自信を持っていらっしゃるふうには見受けられません。いずれにしても、これは非常に深刻な問題だというのが政府の認識です。

すなわち、国民との関係で、いまの中国政府、中国共産党は、もう自信を持って歩けるような、そんな状況にはないということでもあります。それが中国共産党、中国政府との国民との関係であります。何かあったときに政府が批判をされて、そうすると、政府はその問題がいろんなところに飛び火するのを心配いたしております。

そのため中国の最優先課題は、経済の成長と社会の安定ということになります。この成長と安定という2つのキーワードがいまの中国を解

くかぎであります。成長がなければ、社会の不満はもう一挙に爆発します。パイをふやして、そのパイをもらう量の差はあっても、全員が少しはもらえる。それがこれまでの中国社会だったわけです。だから、いろんな問題を抱えながらも、中国社会がここまで発展してきたのは、経済が発展して、そのパイの分け前にはほぼすべての人があずかることができたということがあるからです。それでもって来た。

### 経済成長と社会安定を最優先

したがって、成長は絶対です。成長を続けなければいけない。自転車操業で走り続けられない限り、この状況は維持できない。問題は走りながら解決していく、止まることはできないということでもあります。

そういう経済成長のために、社会の安定というのは絶対に大切です。社会の安定が損なわれますと、経済成長も実現しません。社会の安定と経済の成長、このためにほとんどの中国の施策がなされております。中国の政策を実施する人たちの一挙手一投足を眺めていくときに、この角度から観察しますと、相当の部分が解き明かされるというふうに、私は経験的に思っております。

私、前回、公使時代に、こんなことをいわれたことがあります。長いこと中国ビジネスをやっている方に、日本大使館はいつも中国経済には問題がある、あるといっているが、中国経済は相変わらず高い成長をしている。間接的に、日本大使館の経済分析は間違えましたね、ということを指摘されたのです。

私もそれでいろいろ考えたのです。ずうっと今日に至るまで考え続けておりますが、そのときに、私どもが折に触れて中国経済にこういう問題があるといい続けたこと自体は、全然間違っていない。中国経済には常に問題があるわけです。中国の社会には常に問題があるわけです。にもかかわらず、中国という国は崩壊しないのです。

しかし、問題があるにもかかわらず中国は崩

壊しないのはどうしてだろうか。これが正しい問題設定だというふうに思って、相当長いこと考えてきました。その答えの一つが、我々は中国スタンダードでものを考えることになれてないということでもあります。中国の規模の大きさからくる、あるいは先ほど申しあげた中国の多様性からくる、中国独自のスタンダードがあるんですね。これは我々のスタンダードと違うわけです。ですから、我々のスタンダードで中国を判断しにいくと間違える。

私には原体験があります。中国課長をしておりましたときに、上海の浦東開発をみに行きました。現地に進出している企業、エコノミストなどの日本の方にお会いした。ほぼ全員の一致した見解は、この浦東計画は野心的過ぎて失敗するというものでした。ところが、今日の浦東の大発展ですよ。日本のスタンダードで中国を眺めると失敗するという、私の原点はそこにあるわけです。

今回の世界経済危機の後も、中国はあれだけ輸出依存度が高いのだから、これは中国経済に大きなインパクトを与えるであろう、と一般に考えられた。インパクトを受けたのは、沿海のごく一部の浙江、江蘇、上海、広東、これぐらいですね。それ以外のところ、とりわけ中西部の後背地にありますところは全く影響を受けていません。同時に4兆元の緊急経済対策を打ちましたので、インフラ建設を中心にして、あるいは不動産投資を中心とした、そういう投資の流入で、建設のつち音高くということです。

やっぱり中国の広さというか、懐の深さを我々が見落としているから、輸出が減れば中国経済はすぐ影響を受けるであろう、こういうふうな結論に飛びついてしまったということだろうと思います。

### 共産党の高い統治能力

2番目は、中国共産党の統治能力が高いということです。これを我々が正確に評価をしなかったがために、いろんな問題があるから中国は崩壊する、という結論になりがちだったという

ふうには思わざるを得ません。やはり中国共産党は並大抵の政党ではない。

とりわけ、その統治システム自体を急速に改善いたしておりますが、特に強調すべきなのは、彼らの人材養成制度です。いま7,500万人の共産党員がおりますけれども、要の人たちは例えば平から課長に、課長から局長、局長から次官、大臣と、折に触れて彼らは厳しい選抜を受ける。選抜の過程で、中央党学校という党の学校がありまして、そこで勉強して次のポストについての準備をする。そして新しいポストについて、そこでいい成績を残せば上に上がっていく。いい成績を残せなければ、課長だったら、もうずっと最後まで課長どまり。

したがって、よく派閥で胡錦濤派だ、いや、江沢民派だとかいろいろ騒がせますが、それはトップの上澄みの、その段階に入って初めて派閥がきいてくるのです。その段階まで上がりませんと、派閥は全く意味を持ちません。その選別の作業の中で多くが落ちていきます。

しかし、人口の多い国でございますから、そうはいつでも、1つのポストに3人、5人と、候補者がいます。その中からだれを選ぶかというときになってくると、いまいった、そういうファクターも大事になってくる。それは、世界じゅう、どこでもそうですけれども、そういう状況だと思えます。

やはり中国共産党のそういう力。問題を素早く把握し、分析し、その問題に対する対応策を考え、動員をして組織をして、そして目的を達成するという、この力は相当のものがある。そう我々は思ったほうがいいと思えます。

したがって、ここでの私のとりあえずの結論は、次のようなものです。問題は深刻化しております。問題の深刻化のスピードと中国共産党がそれに対応する能力の向上との、その二つの競争関係にあるのかな、というのが私のいまの感じであります。もし、どっちかが早過ぎると、なかなか厳しい状況になってくるということでもあります。

最後になりますが、中国は、やはり清朝末期から、明国の時代から、それから中国共産党が

天下を統一するまでの間、あの一連の歴史に対するものすごい、強迫観念でもないのですけれども、あのインパクトは大きいですね。

## 自信回復道半ばでの大国指向

中国の人たちのいろんな発想の中に、この100年有余の歴史が非常に色濃く影を落としているということです。これは本当に我々の想像以上です。

彼らの発想方法の中に、端的にその影響がみられます。弱い者はこういう目に遭う。だから、我々は強くならなければいけない。強い姿勢をとらないと、外国からばかにされる。彼らのいろんな思考、そして行動様式に、あの時代の歴史が大きな影を投げかけておりまして、それを精神的にまだ克服できていません。

これが、我々が中国を眺めていくときに、常に頭の片隅に置いておくべきことです。これだけでもう世界の大国になり、日本の26倍の国土に10倍の人口を持って、GDPは追いついて、さらに経済は破竹の勢いで進んでいる。にもかかわらず、中国の自分自身に対する自信の回復というものはまだ道半ばでございます。そういう中国が隣に大きな力を持って出現をしておるといことです。

かつての歴史の栄光と、その歴史の最後の部分の屈辱と、そして、それを取り返すいまの形というのが全部まざっています。だから、中国は大国にならなければいけないし、世界をリードする大国にならなければいけないのです。中国の歴史からして。彼らの頭からしますと、中国という国はそういうふうには運命づけられているのです。

しかし、同時に、その中国が世界列強の蹂躪を受けて、こともあろうに日本から蹂躪をされて、そして、それに追いつくまでにこれだけの道のりを経てきた。歴史が彼らの肩に寄りかかってきていでのわけです。それをガーンとはねのけて、自分の足でひとりで堂々と歩いていくという状況には、まだ中国は至ってはいないなというふうにつくづく思えます。

だから、中国は偉大だ、中国は世界の大国になる、そういう強い気持ちとともに、その百数十年の歴史からくる大きなコンプレックス、外部世界に対する猜疑心、外の者を信じられないという、その気持ち、これが根強くあります。それが中国の自己認識だというふうに思います。

## 世界大国の道を歩み始めた中国

そういうことで、中国は間違いなく世界大国の道を歩み始めました。2006年に私は中国大使として北京へ赴任しました。その前、私、2000年に中国から戻ったわけですが、6年前と比較して一番大きな変化は、やはり世界の要人、大臣クラスなんかみますと、もう無数といってもいいぐらいですよ、それが頻繁に中国を訪問するようになっていました。だから、2006年に中国に到着して、いやいや、中国は確実に世界大国の道を歩いているなというふうに思いました。そして、4年たって日本へ帰ってくるときの私の実感は、中国は世界大国になったということなのです。

この世界大国・中国が、先ほどいいましたような彼らの自己認識でもあります。世界の大国として、世界をどのように引っ張っていくのか。彼らが理想とする世界像は何なのか。その中で中国はどのような役割を果たそうとしているのか。そういうものを語らなければいけない時期に間違いなくきております。

しかし、彼らは相変わらず、ほかの国々は中国のこの発展をうれしく思わずに、手を変え品を変え、中国の発展の足を引っ張ろうとしている、ということで外をみるわけです。その大きな落差が、単に日本だけではなくて、世界全体にとっても、ますます重大な、我々が注意をしておさなければいけない問題になってきたなと感じております。

こういうふうにいいますと、中国の中では、一昔前には褒め殺しというのがございましたけれども、ああ、またこういうことで我々を褒めて、大国だ、大国だといって、いろんな重荷を、まだひ弱い中国なのに、それに背負わせて、中

国の発展をおくらせようとしているというふうに思いかねないのです。

一つのエピソードを申しあげます。私が今度中国に行って、ある中国の人たちと話してしましたら、こんなことをいうのです。80年代に、我々、対中経済協力を始めましたでしょう。そのときに、もちろん、円借款もやりましたけれども、我々、もうその段階から、環境問題は大事だから、ちゃんと対応しなさいといってきたんです。そうしたら、その中国の友人が、いや、あのころ、日本が環境問題に対応しろといったのは、日本は中国に環境問題にお金を余計使わせて、中国の経済発展が早くなならないようにする、というふうに思っていたというのです。それは間違いでしたという落ちがつくのですけれどもね。そう思っていたんだというのです。

日本の自分の痛切なる経験から、我々はいまから環境問題をやったほうがいいですよといった。思い出すけれども、東京大学の向坊先生なんかも一生懸命に、中国側に早く環境問題に着手しなさい、と。向坊先生は政治的にいろいろ考えておやりになる方ではないのですけれども、そういう日本側の発言をそのようにとっていたたというのを聞いて、私はびっくりしました。逆にいうと、そういうメンタリティーがあるんだなということを確認させられたわけです。

## 世界に対し責任を果たす二国間関係

他方、日中関係を眺めてみますと、きょう、お手元にお配りしました2008年の日中共同声明（後掲）で、実は、新しい段階に到達しているのです。これをしっかりと踏まえて、これからの日中の関係をマネージして進めていかないと、21世紀前半の東アジアは相当悲惨なことになると思います。日本のためにもならないし、中国のためにもなりません。

日本と中国の利益、お互いの国益を考えて、戦略的な互惠関係をつくるということに合意したわけです。この「1」をごらんください。双方は、いまや、日中両国がアジア太平洋地域及び世界の平和、安定、発展に対して大きな影響

力を有し、厳粛な責任を負っているとの認識で一致した。

日本と中国は世界に対して責任を負っています、ということを行っているのです。それも、厳粛な責任を負っている。そうすると、日本と中国の二国間関係というのは、世界に対する責任を果たすという観点からマネージしなきゃいけないのではないのでしょうか、この認識に従えば。

その次に、双方は長期にわたる平和及び友好のための協力が、日中両国にとっての唯一の選択であるとの認識で一致した。この基本的な認識というものに動揺をきしたら、この地域は非常に危ないことになります。

### 戦略的互惠関係の意味するもの

この戦略的互惠関係というのは、実は2つの事柄を突破して実現した。したがって、非常に大事なものです。そう簡単に、ああ、あの紙があったか、というようなことで忘れられていいものではない。ですから、きょう、あえて時間をいただいて、そこを申しあげたいと思います。

いま申しあげましたように、ようやく日中関係は世界の中の日中関係になったのです。私、長いこと外務省で中国関係をやっておりまして、世界の中の日中関係にするというのが、私のずっと長年の夢でした。

なぜかというと、日中関係はしょっちゅう問題が起こっているのです。それで、日中関係だけやっている人が向かい合いますと、何か一つ問題が起こったら、例えば今回の尖閣のような問題が起こったら、それでもう全部みえなくなるのですよ。大問題が発生して、もう重大事、お家の一大事が起こったということで、それで日中関係はもうそこで全部だめになるぐらいの、そういう影響を受けるわけです。

しかし、世界の中の日中関係、ましてや世界の平和と発展のために貢献しなければいけない日中関係という問題意識に立ちますと、日中間のその問題は相対的に小さくなる。日本という国家、中国という国家、それが世界の中にちゃ

んと立脚して協力関係をつくっていこうという観点に立てば、日中関係の問題というのは相対的に小さくなるから、マネージできるようになる、というのが私の考えだったわけです。だから、一刻も早く二国間関係という、この狭いしがらみから、日中の両国の関係、そこから発生してくるいろいろな問題を大きな場面に移しかえる。そうなれば、二国間のそれぞれの問題は相対的に小さくなる。だから、対応可能になってくるわけです。

ところが、私が中国課長をしておりましたときは天安門事件の直後でございまして、外務省の中で世界の中の日中関係といたら、もう先輩たちから総スカンでしたね。天安門事件で、人権も、民主も、あんなに人民解放軍の力で抑えつけるような、あんな国と世界の問題を話し合えるとも思えるのか、といわれました。

しかし、考えてみれば、1980年の大平総理の中国での演説でも、ちゃんと世界の中の日中関係とおっしゃっています。1983年、84年、もう一回調べましたけれども、中曽根総理もおっしゃっています。だから、別に私がいい出した話ではなくて、あの時代の政治指導者の方々も、世界の中の日中関係を目指しておられたのです。

ところが、私が中国課長をやっていた90年代の初め、そのときに、海部総理の北京での演説があるんですが、それを見返すと、世界の中の日中関係といわせてもらえなかったのです。日中両国はアジア太平洋の問題について話し合おうとなっていて、「世界の」を入れてもらえなかったのです。

1998年の江沢民さんの訪日のときの共同宣言がありますが、それも同じ、アジア太平洋だけです。やっとこさ、80年代に世界の中の日中関係といえたのに、90年代になっていえなくなって、もう一回、この共同声明で世界の中の日中関係に戻りました。それが第1点です。

それから第2点は、中国のほうで歴史問題について一つの解決をした、と私は思っております。1つは、過去の日本の反省とおおびに対する評価の問題です。これは2007年の温家宝総理の日本訪問のときの国会演説にあります。日本

の政府及び指導者が何度も中国に対する侵略の問題について、これを深く反省し、おわびを表明している。このことを積極的に評価する、ということでした。

実は 1998 年に江沢民さんが来たときも同じことをいっているのです。しかし、その後ぐだぐだ歴史問題をまたワーツといていた。ですから、温家宝さんのときも同じ表現ですから、多くの方は注目されなかったのだと思いますが、しかし、温家宝さんはそこでとめています。その後のぐだぐだというのは、一切言及しておりません。

### 歴史問題で一つの答えを出した中国

だから、温家宝さんの演説を読めば、もう反省とおわびは表明済みで、それを積極的に評価しているのです。もうこれで十分です。これ以上、反省とおわびは求めませんということです。それがあの表現です。

しかし、それだけではまだ弱いのです。昔に対する反省はいいけれども、戦後の日本をどういうふうにしてみるんだという問題がございませぬ。これは相当厄介な問題です。それは、日本の軍国主義が復活するか、しないかという認識に関係してくるのです。98 年の共同宣言のときは、日本が平和と発展の道を歩んだ、と日本が日本で勝手に日本を評価する、中国は中国で自分のことを評価する、お互いに自分は評価していますということをいうだけなんですね。

今回の場合は、この共同宣言の「4 の (2)」のところですね。中国側は、日本が戦後 60 年あまり、平和国家としての歩みを堅持し、平和的手段により世界の平和と安定に貢献していることを積極的に評価しているのです。これが重要なのは、平和国家という表現は、我々が使っている平和国家ですよ。これまで我々が平和国家といっても、中国側はそのまま平和国家という表現を使うことに同意しなかったのです。

ちなみに戦略的互惠関係というのも、安倍総理が提案をされて、中国側が受け入れておりまして、戦略的互惠関係は日本発でございます。

そうしますと、過去のおわびはしましたね。戦後は日本は平和的にやってきて、世界にも貢献しましたね。だから、そういう日本とは世界の問題について話し合い、協力することができますね、ということになるのです。その意味するところは、日本の軍国主義の復活はないということです。軍国主義が復活するか、しないかというのは、中国にとってべらぼうに重要な問題だったわけです。10 年間ぐらい、日本の軍国主義に触れなくなりましたが、ここで一つのそういうフォーミュラが確立をして、中国側は中国側で歴史の問題について一つの答えを出しているのです。

だから、日中関係は新しい段階に入ったといえるのです。しかしながら、中国の社会において、この認識が普遍的になっていることは全くありません。日本に対してはまた別の考え方をする人はたくさんいます。したがって、日本問題というのは、もう限りなく、今度は中国の国内問題です。それは領土をめぐる問題、歴史問題、台湾問題、最近では海洋権益の問題も入ってきましたけれども、そういう問題は限りなく中国の国内問題になるのです。

どういう構図かといいますと、2005 年の反日デモ、まだ皆さん方はご記憶に新しいと思いますが、私も中国に行ってそれなりに調べてみました。それでわかったことは、あのときの北京の反日デモは、間違いなく、中国当局は禁止しておりませぬ。

ただ、1999 年にベオグラードの中国大使館が爆撃をされて、NATO 軍ですが、実際はアメリカの戦闘機、爆撃機です。それで、あそこに 3 人の中国人の職員、記者の方だったのですけれども、亡くなりました。その後、1 週間かにわたってアメリカ大使館に対して学生デモが起きました。これは 100% 官製です。後でいろいろな人の話を聞くと、学生をアメリカ大使館へバスで連れて行って、そして 1 時間石を投げさせて、ローテーションでやったということですから、完全な官製のデモです。今回は、そういう官製ではないのですね。

それからその次に、上海市当局は、明白にこのデモを禁止しました。いまでも覚えています

よ。上海市当局のスポークスマンが、テレビの映像を通じて私は知ったのですが、上海は国際都市である、北京とは違う、と。したがって、国際都市上海において、あのようなデモが起こるとは思わない。私どもはこのデモを禁止いたしました、と。大見え切っていましたね。

ところが、携帯電話で連絡を取り合って、結果として北京を上回る数の人がデモをしてしまったのです。ですから、中国当局は驚愕ですよ。やっちはいけないといったのに、北京を上回る数のデモが発生してしまった。そのデモに参加している人たちは、反日の人たちというよりは失業者であったり、出稼ぎ労働者であったり、すなわち中国の現状に不満を持っている人が圧倒的多数だった。そういうことを中国当局は理解せざるをえなかったわけです。

## 反日デモは簡単に反政府デモに

したがって、反日デモは簡単に反政府デモに変わります。反日の空間は簡単に反政府の空間に変わる。それは困るということで、反日の関係のコントロールを中国側は強化するようになりました。そして、日本人、日本という国を悪く描けば描くほど、その反日の空間は強固な基盤を持ち、強くなるのです。それは中国にとってプラスになりません。

したがって、私がいた4年間は、大変ありがたいことに、日本のイメージアップを中国当局も考える時代に当たりましたので、皆さん方に報告しても喜んでもらえるようなケースがふえてきたのです。

長いこと中国に住んでいらっしゃるある日本の方がいっていました。確かにまだ抗日戦争のテレビドラマはたくさんテレビで放映されています。ただ、チャンネルが多くなったので、コンテンツが足りなくて、昔のものがかなりまだ使われています。それも事実です。しかし、新しくつくられた抗日映画は変わってきています。昔の抗日映画は、いい中国人と悪い日本人しか出てきませんでした。いまは少しですが、悪い中国人もいい日本人も登場するようになり

ましたから。

一つの例ですが、やはり日本のイメージをあまり悪くするという点については、中国当局も気にし始めた。それから、中国共産党の統治の正統性という観点からしましても、歴史にもう頼りません。若い世代にとってみれば、これはもうびんどこない話なのです。だから、それをいくら強調しても、中国共産党の統治が正当化できるということにならないのです。

したがって、一番重要なのは、生活をどうするか、学校教育をどうするか、健康問題をどうするか。そういう、普通の国民が一番関心を持つ問題に、中国当局がどれくらいこたえられるかということで、今日の中国共産党の統治の正当性が問われるという時代に入っております。

その確実な証拠として次のことをあげたいと思います。2005年に台湾国民党の当時の主席であった連戦さんが中国を訪問いたしました。その年の抗日戦争の記念の演説の中で、胡錦濤さんは初めて中国共産党として正式に抗日戦争の主たる戦いは、中国国民党が行ったということを確認しました。これは歴史的な事実なのです。しかし、中国共産党の歴史ではそういうふうには教えられてこなかった。これで理屈からいいますと、抗日戦争は主として国民党が戦ったのですから、抗日戦争のことをいくらいっても、半分以上の功績は中国国民党だ、ということになります。

私が申しあげたいのは、中国自身、そこから脱却して、別のところで中国共産党の統治の正当性というものを確保しなければいけない時代になっているということです。したがって、日本との歴史問題も、その分、処理しやすくなったということはあるのです。

ただ、この問題は、国や政府がどう教育するかという問題もさることながら、ファミリーヒストリーでもあるのです。それぞれの家が語り継いでいる物語というのがあるわけです。これは何があってもそう簡単に消えるものではありません。やはり世代交代と時間というものがない限り、この問題の解決は難しいと思います。

アトランタにいましたときに、南北戦争が終

わって130年でしたが、私は南北戦争を英語でシビルウオーといいますから、「シビルウオー」といいましたら、南部の人に何度も訂正させられました。「宮本さん、シビルウオーではありません、北部の侵略です。ノーザンアグレッション」。南北戦争から130年たっても、まだそうなんです。

ですから、この問題はそう簡単に消えていくものではない。しかし、時間で解決していくしかないという問題だと思います。

縷々述べましたように、ようやく日中関係は新しい段階へ進める、そういう枠組みをつくったにもかかわらず、そしてなおかつ、そういうことを支持する中国の国内の状況も出てきたにもかかわらず、日中関係はいろんな問題でこれからも苦難の道を歩まなければいけないのであります。

### 新段階への枠組みはできたが道は多難

例えば中国の世論との関係で、どういうふう中国の外交が反応するか。これは私が観察した結果ですから、間違っているかもしれませんが、大体は合っているかなと思っております。一つの方程式があります。

私が一番よくいう例は、サルコジ大統領がダライ・ラマに会ったときのことで、中仏関係が非常に緊張したときがございましたね。あのときにふと思いついたのですが、その後、ほかの問題に適用してもそう間違っていなかった。

中国外交部は、まず最初に——私の観察ですよ、国民が例えばこのレベルまでフランスに対して怒っているとすれば、そうすると、大幅には出ませんが、それよりちょっと先へ出る。ちょっと先へ出て、フランスを批判する。外交部スポークスマンがあれをやってはいけない、と私は思います。しかし、外交部は、相手国との関係を大事にして、相手国の国民の世論も非常に外交部にとっては大事ですから、それをやります。

これも私の“げすの勘ぐり”ですが、それは、国民の不満、批判の対象を外交部及び中国政府

からそらすためだと思います。国民よりちょっと先を行って外国を批判していれば、批判は自分たちのところにきません。しかし、それでは中国の対外関係を損なうというのも、彼らはよくわかっています。

例えばサルコジさんの件でいいますと、1週間か、せいぜい10日ですよ、「人民日報」じゃなくても、「環球時報」でも何でもいいのですが、そういうところにペンネームでも何でもいいのですけれども、評論が載るんですね、こんなふうに。カルフルを、フランスを代表しているということで、あのときデモをかけた人がいたが、果たしてカルフルはフランスを代表できるのであろうか。カルフルは中国法に基づき設立された中国法人だ。売っている商品は、ほぼ全部メイド・イン・チャイナだ。20万人を超える従業員を雇用して、中国経済に貢献している。そのカルフルにデモをかけたことは、私はやっぱり間違いだと思う。こういうのを載せ始めるのです。

そして、あのときもみんな、ガーツと行ってやったけれども、ちょっとそれは行き過ぎじゃなかったかな、という世論を少しずつつくり始める。そして、その世論醸成とともに、フランスとの修復交渉をやるのです。そして、交渉して、フランスの場合は、フランスも頑張りましたから、3カ月ぐらいかかってしまいましたけれども、そこで関係が正常化するのです。そういうプロセスをたどりませう。

今回、尖閣の問題に関していえば、非常に早く中国側はプロセスを回復する方向に入りました。これはまだ私の“げすの勘ぐり”ですが、中南海が、すなわち中国のトップがそういう方針を決めたから、ああいうことが可能になった。すなわち、通常的外交部が事務的にやるペースよりは著しく早かったという感じがいたしております。

そういうことで、日中関係は歴史問題、領土をめぐる問題、そして台湾問題、さらに最近10年登場いたしております海洋権益をめぐる問題、さらには中国海軍、中国軍の増強に伴う日本の安全保障の問題、こういうものを抱えて日中関係は当然波瀾含みです。

そして、先ほど申しあげましたように、日本問題は、中国においては限りなく内政問題です。したがって、対日政策というものは大きく内政の制約を受けて進まざるを得ません。日本における中国問題も、私のみるところ、かなり内政問題です。双方とも内政、すなわち国民世論が大きな影響を及ぼす、そういう環境の中でお互いの関係を処理しなければいけない。

戦略的互惠関係という一つの大きな枠組みをつくって、これを名実ともに実施していけば、21世紀の最初の3分の1ぐらいは我々は生き延びられるかな、というのが私の見積もりです。しかし、それを実現させるには、あまりに多くの問題があり、なおかつ国民感情に直結する問題が多々ある。しかし、我々はそういう日中関係を、自分たちの世代だけではなく、子ども、さらに孫のその時代まで引き継いでいかなければいけないわけです。

### 平和及び友好が両国の唯一の選択

この共同声明に書いてあるのは間違いないのです。長期にわたる平和及び友好のための協力が日中両国にとって唯一の選択なのです。それをいかにして担保できる、そういうメカニズムをつくっていくか。そのため両国の指導者も大いにさらに研鑽を積んでいただきたいと思えますし、その指導を受けた現場の政府の人たちも、一生懸命やらなければいけません。が、国民の皆さまにも、そういうのが日中関係なんだということをお考えいただいて、そして、政府の政策が正しければ支持していただき、そうでなければご批判をたまわる。このことを考えるに当たっては、21世紀の最後になって、日本という国家がいかにして繁栄と、そして世界の中での尊敬を勝ち得る国として存続していくか、ということが出発点だと私は思います。

そういう我々の中長期的な大目標を達成するために、どういうふうな日中関係を構築するか、というのが我々に課せられた課題だと思っております。私はその答えがこの戦略的互惠関係だと思っているわけです。そういう中であえ

て尖閣問題、次に必ず質問が出ると思いますので、今回触れておりませんが、相当知恵を出さないと、日中関係はそう簡単に楽な日々は送らせてもらえないというふうに思っておりますのでございます。

冒頭の私のプレゼンテーションは、以上で終わらせていただきます。（拍手）

### 質疑応答

**質問** 大局的見地からまことにいいお話を承ったと思います。

ただ、2~3申しあげますと、中国に対しておそらく宮本大使が一番外務省でも理解が深い方だと思います。ただ、理解を深めれば深めるほど、実際の交渉で相手に譲るということになりはしないだろうか。

それから2番目、強調された戦略的互惠関係ですけれども、世界の平和、安定、発展に対し大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っているというのは、日本より中国ではないのかというふうに思います。

それから3番目、軍国主義をいまはいわなくなったというけれども、これは大変おかしいことで、日本には軍隊はありません。戦前の軍隊とシステムが全然違うわけです。これを軍国主義、軍国主義と中国はいつて、その中国が空母を持つようとしている。衛星破壊兵器を持つちゃった。ミサイルは持つ。それから、2けたの軍事費の増、第二列島線まで出沒している。こういう非対称性ですね。これは、我々が軍国主義を反省するだけでいいのだろうかということでもあります。

それから次に世論ですけれども、今回の尖閣の問題で、中国の第一報は新華社ですね。日本の巡視船が中国の漁船に衝突した。これはまだ修正してないのです。世論を鎮静させるのであれば、中国側も誤報を訂正すべきだというふうに思います。

一番重要なのは、こういうことなんですよ。

中国に民主主義が伸びてきたというけれども、ノーベル平和賞で、外務次官がノーベル委員会に圧力を加える。言論、集会、結社の自由は、むしろ、縮まっているのではないのか。

**宮本大使** 相手を理解すれば譲歩するんじゃないかということは、私の体験から、そういうことはありません。理解を深めれば譲歩になるというのは、それは、孫子の兵法を引くまでもなく、「彼を知り己を知れば百戦危うからず」ですから、相手と交渉するときには徹底的に相手を理解します。

理解するという意味は、相手の弱点も理解するわけです。相手の攻めやすいところ、どういう状況になっているかということも含めて理解して、そして、日本にとって一番有効な交渉作戦を考えるという意味での理解はあると思います。だから、それが譲歩につながるというふうには思いません。もし、譲歩させられたのであれば、日本側の理解不足だったというふうに思います。

それから、安全保障の問題ですけれども、私は中国に対して経済と安全保障、それぞれの論理に基づく二重アプローチをなささいというふうに、ここ5年ぐらいいってまいりました。経済は経済のロジックがあります。経済は経済のロジックで、グローバル経済の中でのすごい勢いで世界の経済の一体化が進んでいます。そのときに、中国市場をボイドにして、ゼロにして、日本企業がグローバルに欧米の企業、あるいは勃興する韓国とか、そういうところの企業と戦えるかどうかの判断だと思うのです。

したがって、それでもし戦えないのであれば、中国に出ていくしかないということなのです。当然、中国に出ていけば、日本の企業も大きな利益を得ますが、同時に、中国の経済発展に資するわけです。その中国の経済発展は、税がふえ、当然、その一部は軍事費の増大に回るわけです。しかし、中国に対して進出しないという選択肢は、経済のロジックからはできないということだと私は思います。

それでは、安全保障の問題はどうするか。安

全保障の問題は、人類が始まり、人類がグループをつくり、その段階から争い、戦争、これはあるのです。経済の論理よりも早く、安全保障の論理は世の中に存在していたのです。したがって、軍事安全保障の論理は、これもきちっと存在しています。日本人がはっきりそれを自覚していないかどうか知りませんが、世界においては、軍事安全保障のロジックというのは明確に存在しています。それは、アメリカも、中国も、ロシアも、そして日本の自衛隊も、そのロジックに従って軍事安全保障の問題を考えています。

だから、私は、軍事安全保障の問題は、その軍事安全保障のロジックに従って粛々——という言葉を用いて、最近、いろいろ問題があるようですが、中国の軍事力の増強に対応するしかないと思っています。

だから、中国の人にいうんです。あなたたちは、透明性を高めるとか説明責任とかいうと、十分な透明性はあるとかなんとかいって、必ず我々にいい返す。結構です、軍事安全保障のイロハのイを申しあげましょう、と。軍事安全保障は最悪のシナリオを想定して自分のシナリオを書くのです。中国がいわなかったら、いわない部分はわかりませんから、その部分では我々は最悪のシナリオを書きます。そして、その最悪のシナリオに国家として対応していくしかありません。国が生きるか死ぬかの問題ですから、この分野に対する妥協はあり得ないわけです。したがって、軍事安全保障は軍事安全保障のロジックに従って進めていくしかないと思います。それが現実です。

そういうことで、中国の抱えている問題は多岐にわたります。一刻も早くそういうものをダイジェストして、そして、先ほど申しあげた中国の世界観、中国が何をやろうとしているかということを世界に発信をすべきです。とうの昔にその時期にきていると思いますが、先ほど申しあげた理由によって、まだ一歩足を外に踏み出せないでいる。私も心から、中国がそういう方向に進むということをこい願っています。

**質問** 尖閣問題ですが、戦略的互惠関係ですか、これは非常に重要だと思いますし、外交官でいらした立場からも当然だと思うのですけれども、ただ、尖閣問題のような領土問題というようにときに、外交でどうこうなるというのはなかなか難しいと思いますが。

日本はやはり国際社会に訴えるとか、中国が民主主義的な国であれば、中国の国民に訴えるしかないわけですが、現実にはそうではない。温家宝さんが深圳のほうに行くと、経済改革の次は政治改革だ、みたいなことをいったりしたらしいのですが、それは何か黙殺されたというような報道もあります。中国はどうなんですか、やはり民主主義の萌芽といいますか、それがみえないと、日本はとてもおちおちできませんね、領土問題なんかが出たときに。

**宮本大使** 今回の問題について、外交がどこまで役割を果たしたか、果たせるかという、かなり根本的な質問だと思います。私は長いこと外交をやらせていただいて、やっぱり国家というものは一本背骨が入ってないとだめなんです。そこで初めて外交というものが有効になってくるのです。ふにゃふにゃした国が外交をやっても、その外交もふにゃふにゃになりますよ。

ですから、まず自分の国は自分で守るという決意がなければいけないということです。それさえあれば、もう背骨が一本通りますから、外交もちゃんと対応できるようになると思います。

私、昔、何か読んでいたら、河野一郎さんは重光葵が大嫌い、あの2人、相当仲が悪かったみたいですね。しかし、その河野さんが一言、重光さんを褒めたのは、重光は最後の帝国外交官であるといっているんですね。戦前の日本というのは、世界の中で、よくも悪くも世界を視野に置いた、そういう外交というのを構想してきたのです。だから、占領されたにもかかわらず、卑屈になることなく、占領軍と交渉できる、そういう外交官を生んだんですね。

やっぱり国の生きざまの問題というのは大きく関係しているということを、この機会に強調させていただきたいと思います。どこの部門

がどうするかということではなくて、日本国民が自分たちの国をどうするか、考えて結論を出していただきたい。私の結論はございますが、ぜひ、そこがないと外交が漂うというふうに思います。

それからもう一点、中国の民主化の問題。これは本当に胸突き八丁です。先ほど申しあげましたように、中国の抱えている——アキレス腱じゃありませんね、アキレス腱じゃ命に別状がないですからね。心臓病にしますか。それはやっぱり格差の問題であり、腐敗とか不正をきっかけとした格差が多いんですよ。これが中国の社会の一番の不満の根源ですから、これをやらないとだめなのです。

私は中国の人たちに、あなた、いくら名医でも、自分ががんになったら、ほかの人に手術してもらえないんだということです。もし、この問題が中国共産党の抱えるがんだとすれば、第三者に手術してもらえない。第三者がだれか——どうするかという問題がありますけれども、中国共産党のいまのメカニズムの中ではなかなかがん手術はやれない、そういう状況にあるのです。

ですから、これは時間の問題ですね。やっぱりそれはいろいろなことでいろいろ考えているというふうに思います。この問題について中国が答えをいつ出すのか。それは社会の状況がどれくらい厳しくなるかということとの相関関係だと思いますが、それをやらなきゃいかん時期が未来永劫来ないということは絶対にないというふうに思います。

**質問** 今回の尖閣事件における政権の対応をみると、先ほど、大使がおっしゃった、相手をよく知る、理解するということが全く欠けている。非常にとんちんかんな対応をとっていたのではないかと私は感じております。

その最も大きな原因は、戦後外交の最大のシンクタンクである外務官僚、もちろん、この場合は中国の専門家ですが、そういう専門家を使い切れない、あるいは時には疎外するというような外交をやってきたのではないかと。この問題

は、中国が台頭してきて、オールジャパンで対応してもし切れないような、そういう関係の中で、日本の中で政治家と官僚が背を向け合って、時には疎外し合うという、非常に深刻な問題だと思います。大使の立場で、もし、おっしゃっていただけることがあれば、現在の政権及び外交のあり方について提言していただけないでしょうか。

**宮本大使** 8月20日をもちまして外務省を退官いたしました、しかし、私の愛する同僚がまだ現場でやっておりますので……。

外交力というのは、いま、清水さんがおっしゃったように、総合力なんですよ、総合力。国家の外交力というのは、軍事的な面も含めた総合力です。ですから、いろんなものを一つの大きな考え方で結びつけて、そして、国家としての外交をきちっとやれるというのが理想です。

私は、長いこと、対中関係をやってまいりまして、よく思ったのは、日本国内で国論が一致しないのです。私の経験から、感じからしますと、もう7割ぐらい、国内でエネルギーを使い果たして、3割の力で外に出ていっているということですよ。

ですから、しっかりした外交をやれるようにするためには、やっぱり国内で大いに議論をして、そして、大きな方向づけについては、もうその都度やらなくてもいいぐらいに、ぜひ整理していただいて、個々の問題については、その都度、応用問題ですから、やらなければいけませんけれども、そういう国民の間のコンセンサスができあがって、それを背景にして外交をやらせていただく。そうすればもっと皆さんに納得していただける外交をやれるなとつくづく思います。かなりのエネルギーを国内で消費するんですよ、いまの日本は。

現下の状況につきましては、あまりに熱いイシューでございますので、来週でも清水さんの評論を期待いたしております。大いにプロ集団を使っていたきたいと心から思います。

**質問** 中国には、孟子とか孔子の教えでもつ

て互譲の教えがあります。しかし、この中に和という言葉が一つもないんですね。仁義、善心はあるけれども、和というのはない。ところが、日本では聖徳太子の憲法でご承知のとおり、「和を以て貴しとなす」。

我々は問題が起こると解決しようという先入観から物を考えていくけれども、中国その他の外国はみんな、相手をやっつけるという形でもって攻めてくるような感じがするのです。その辺のところを、特に中国についてちょっと説明していただければありがたいと思います。

**宮本大使** 私も「和を以て貴しとなす」は中国語かなと思っていたら、中国語では「以て」という言葉がないんですね。「和は貴なり」という言葉はありますが、「和を以て」の「以て」というのは中国にないんですね。ただ、「和は貴なり」。この言葉は中国にもございます。

先ほど申しあげましたように、そういう伝統的な中国の価値観が、いまの中国社会での居場所が定まってないというのが、いまの一番大きな問題なのです。私は、ここに戻るべきだというふうにはずうっといい続けてきています。それは、昔いったとおりにやる必要はないのです。ただ、朱子が新しい学問を提起したときには、あれは斬新な学問ですよ。それまでの儒学の解釈を抜本的に変えて、新しい学問として朱子学が確立されたわけです。あれは新しい学問なのです。

ですから、何でいまの時代にそれができないのかなのです。昔のまま、そのままやれと私はいつているわけではないのですが。

**質問** 昔から中国にはそういうものがないから、そういう政治の教えが出てきたんじゃないのだろうか。

**宮本大使** それは、現実問題はそういうところがあるのですが、中国のインテリの中での理想論は、常に儒学の教えです。現実の世界でそれをどれくらいやるかどうかについての認識の差は個人であったでしょう。おそらく日本の

人よりそれが実現する可能性が小さいという現実的な感覚はあったと思います。しかし、到達すべき目標、理想の世界はずうっとこうだったわけです。これが中華文明の精神的な支柱なのです。

こういうものがなく、現実だけで生きていくというのでは、人間は生きられません。やっぱ理想、夢というものがなければ生きられない人というのは、社会に一定の割合で常にいるのです。その人たちがこの中国の思想を語り継いで、発展させて、清朝のあの時代まで持ってきた。

中国では、儒学以外のものは結局勝てなかったですよ。権謀術数の学問もありましたよ。しかし、その学問は、結局、主流の、民族として語り伝えるべき学問にはならなかった。民族として語り継ぐべき学問は儒学なんですね。これは中国の基本だと思います。

ただ、中国人は現実世界というものを現実的にみますので、日本人よりはるかに現実的なのです。例えば、もう皆さんもよくご存じだと思いますが、日本はよく“小異を捨てて大同につく”といいますね。中国では“小異を残して大同につく”んですよ。日本は友好関係を持つというと、100%友好関係、そうじゃないことをやるとはいけないと思うんですね。だけど、中国の場合には小異を残していますから、友好関係があっても、それと違うことがあったとしても、それは許容される。

逆にいいますと、友好関係だからといって、100%友好関係になれるような、そんな現実はおそらく到達できない、という彼らの現実認識がある。日本は非常にロマンチストで理想論に傾くのです。それは日本人の特質で、いいことだと思います。したがって、それに近いものを一生懸命日本の社会はつくってきました。しかし、現実論からいうと、結構、中国のほうが当たっている場合があって、したがって、日本側のそういう理想と中国側の現実論というものの中で、折に触れて我々は失望を味わうということになるのです。これからはもう中国とつき合うのは避けられなくなりましたから、そういう中国だということを初めから覚悟しておつき合い願

たいというふうに思います。

#### 司会・坂東賢治企画委員（毎日新聞外信部長）

ちょっと申しわけございません。時間も来ましたので、最後に司会のほうから、1つ質問させていただきます。中国の外交政策ですね。天安門事件以降、いわゆる「韜光養晦（とうこうようかい）」といいますか、鄧小平的な外交路線ですね。力を隠して、あまり先頭には立たない、そういう外交政策が、どうもこの尖閣問題等をみていると変わってきたんじゃないかという指摘がございます。

大使は、まさにこの中国が勃興する間、北京からごらんになって、確かに若い軍部であるとか官僚の中には、非常に自信を背景にして、鄧小平的なものとは違う考え方を持っている人が出てきているんじゃないかという気もするのですが、いかがでしょうか。

#### 宮本大使 冒頭申しあげましたように、中国

は複雑なですね。ですから、それまで鄧小平さんが、いまおっしゃった方針で行けということで、その方針は現在も基本的に堅持されています。しかしながら、10年ぐらい前でしたかね、もっと前でしたかね、中国の人と話をしていましたら——よく我々は人民解放軍がタカ派で、外交部がハト派で、そういう組織の特徴に合わせた分析をしたがりますよね。そんな話をしていたときに、その中国の友人に注意されたのです。「宮本さんね、もうそんなんじゃないんだ。外交部にもタカ派はいる、人民解放軍にもハト派はいる。しかし、社会の風潮としてタカ派がふえてきている。ナショナリズムといいかえてもいいんですけどね。それを奉じる人たちがふえてきている」と。これは十数年前にいわれました。その流れが脈々と続いております。

したがって、とりわけ、昔のことを知らない、あるいは世界全体のことを知らない人たちが、もうそろそろ中国は自分のいいたいことをいい、主張することを主張し、やりたいように行動すべきだと考え勝ちです。彼らはアメリカがそうしていると思っているわけです。大国だから。

そういうところに到達したいという気があって、そして、それが社会の世論となり、先ほど申しあげましたように、社会の空気になっていくと、なかなか中国の中でそれに抵抗することは難しくなっていくということです。いまおっしゃったように、もう少し積極的な外交を、攻めの外交をすべきだという流れは、確実に中国の中で強くなっています。

しかし、同時に、それをやった結果、どういうマイナスがあるかということを知っている人たちもいます。何が起こるかという、一つの政策をやってみて、非常に強い政策でやってみて、それで、国際社会から強い反応が出たときには調整をします。その行ったり来たりのプロセスに、いまあるのではないだろうか。

だから、一つの流れとして、それは決まったんだけれども、それでやるとマイナスが大き過ぎるということもあって、したがって、いま、そのせめぎ合いだと思います。

中国の人にとりわけ強くいいたいのは、日中平和友好条約で、我々は覇権主義に反対するというのを両国の条約で約束しているのです。、覇権というのは、中国でいうと霸道ですよ。王道と霸道しかないのですから、中国の価値観には、霸道はやっちゃいけないのです。霸道をやるということは、中国の伝統文化に反することですから。中国の伝統文化は王道なのですから。くれぐれも中国は王道を進むべきであるということを肝に銘じて、そうして、世界の大国になったわけですから、世界大国の責任を果たしてもらいたいというふうに思います。

**司会** それでは、ちょうど時間になりましたので、これで終わらせていただきます。もう一度、宮本大使に拍手をお願いいたします。（拍手）

**（文責・編集部）**

## 「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明

胡錦濤中華人民共和国主席は、日本国政府の招待に応じ、2008年5月6日から10日まで国賓として日本国を公式訪問した。胡錦濤主席は、日本国滞在中、天皇陛下と会見した。また、福田康夫内閣総理大臣と会談を行い、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関し、多くの共通認識に達し、以下のとおり共同声明を発出した。

1. 双方は、日中関係が両国のいずれにとっても最も重要な二国間関係の一つであり、今や日中両国が、アジア太平洋地域及び世界の平和、安定、発展に対し大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っているとの認識で一致した。また、双方は、長期にわたる平和及び友好のための協力が日中両国にとって唯一の選択であるとの認識で一致した。双方は、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現していくことを決意した。
2. 双方は、1972年9月29日に発表された日中共同声明、1978年8月12日に署名された日中平和友好条約及び1998年11月26日に発表された日中共同宣言が、日中関係を安定的に発展させ、未来を切り開く政治的基礎であることを改めて表明し、三つの文書の諸原則を引き続き遵守することを確認した。また、双方は、2006年10月8日及び2007年4月11日の日中共同プレス発表にある共通認識を引き続き堅持し、全面的に実施することを確認した。
3. 双方は、歴史を直視し、未来に向かい、日中「戦略的互惠関係」の新たな局面を絶えず切り開くことを決意し、将来にわたり、絶えず相互理解を深め、相互信頼を築き、互惠協力を拡大しつつ、日中関係を世界の潮流に沿って方向付け、アジア太平洋及び世界の良き未来を共に創り上げていくことを宣言した。
4. 双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを確認した。双方は、互いの平和的な発展を支持することを改めて表明し、平和的な発展を堅持する日本と中国が、アジアや世界に大きなチャンスと利益をもたらすとの確信を共有した。
  - (1) 日本側は、中国の改革開放以来の発展が日本を含む国際社会に大きな好機をもたらしていることを積極的に評価し、恒久の平和と共同の繁栄をもたらす世界の構築に貢献していくとの中国の決意に対する支持を表明した。
  - (2) 中国側は、日本が、戦後60年余り、平和国家としての歩みを堅持し、平和的手段により世界の平和と安定に貢献してきていることを積極的に評価した。双方は、国際連合改革問題について対話と意思疎通を強化し、共通認識を増やすべく努力することで一致した。中国側は、日本の国際連合における地位と役割を重視し、日本が国際社会で一層大きな建設的役割を果たすことを望んでいる。
  - (3) 双方は、協議及び交渉を通じて、両国間の問題を解決していくことを表明した。
5. 台湾問題に関し、日本側は、日中共同声明において表明した立場を引き続き堅持する旨改めて表明した。

6. 双方は、以下の五つの柱に沿って、対話と協力の枠組みを構築しつつ、協力していくことを決意した。

#### (1) 政治的相互信頼の増進

双方は、政治及び安全保障分野における相互信頼を増進することが日中「戦略的互恵関係」構築に対し重要な意義を有することを確認するとともに、以下を決定した。

- ・ 両国首脳の定期的相互訪問のメカニズムを構築し、原則として、毎年どちらか一方の首脳が他方の国を訪問することとし、国際会議の場も含め首脳会談を頻繁に行い、政府、議会及び政党間の交流並びに戦略的な対話のメカニズムを強化し、二国間関係、それぞれの国の国内外の政策及び国際情勢についての意思疎通を強化し、その政策の透明性の向上に努める。
- ・ 安全保障分野におけるハイレベル相互訪問を強化し、様々な対話及び交流を促進し、相互理解と信頼関係を一層強化していく。
- ・ 国際社会が共に認める基本的かつ普遍的価値の一層の理解と追求のために緊密に協力するとともに、長い交流の中で互いに培い、共有してきた文化について改めて理解を深める。

#### (2) 人的、文化的交流の促進及び国民の友好感情の増進

双方は、両国民、特に青少年の間の相互理解及び友好感情を絶えず増進することが、日中両国の世々代々にわたる友好と協力の基礎の強化に資することを確認するとともに、以下を決定した。

- ・ 両国のメディア、友好都市、スポーツ、民間団体間の交流を幅広く展開し、多種多様な文化交流及び知的交流を実施していく。
- ・ 青少年交流を継続的に実施する。

#### (3) 互恵協力の強化

双方は、世界経済に重要な影響力を有する日中両国が、世界経済の持続的成長に貢献していくため、以下のような協力の特に取り組んでいくことを決定した。

- ・ エネルギー、環境分野における協力が、我々の子孫と国際社会に対する責務であるとの認識に基づき、この分野で特に重点的に協力を行っていく。
- ・ 貿易、投資、情報通信技術、金融、食品・製品の安全、知的財産権保護、ビジネス環境、農林水産業、交通運輸・観光、水、医療等の幅広い分野での互恵協力を進め、共通利益を拡大していく。

- ・日中ハイレベル経済対話を戦略的かつ実効的に活用していく。
- ・共に努力して、東シナ海を平和・協力・友好の海とする。

#### (4) アジア太平洋への貢献

双方は、日中両国がアジア太平洋の重要な国として、この地域の諸問題において、緊密な意思疎通を維持し、協調と協力を強化していくことで一致するとともに、以下のような協力を重点的に展開することを決定した。

- ・北東アジア地域の平和と安定の維持のために共に力を尽くし、六者会合のプロセスを共に推進する。また、双方は、日朝国交正常化が北東アジア地域の平和と安定にとって重要な意義を有しているとの認識を共有した。中国側は、日朝が諸懸案を解決し国交正常化を実現することを歓迎し、支持する。
- ・開放性、透明性、包含性の三つの原則に基づき東アジアの地域協力を推進し、アジアの平和、繁栄、安定、開放の実現を共に推進する。

#### (5) グローバルな課題への貢献

双方は、日中両国が、21世紀の世界の平和と発展に対し、より大きな責任を担っており、重要な国際問題において協調を強化し、恒久の平和と共同の繁栄をもたらす世界の構築を共に推進していくことで一致するとともに、以下のような協力に取り組んでいくことを決定した。

- ・「気候変動に関する国際連合枠組条約」の枠組みの下で、「共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力」原則に基づき、パリ行動計画に基づき2013年以降の実効的な気候変動の国際枠組みの構築に積極的に参加する。
- ・エネルギー安全保障、環境保護、貧困や感染症等のグローバルな問題は、双方が直面する共通の挑戦であり、双方は、戦略的に有効な協力を展開し、上述の問題の解決を推進するために然るべき貢献を共に行う。

日本国内閣総理大臣

中華人民共和国主席

福田康夫（署名）

胡錦濤（署名）

2008年5月7日、東京